

オープニング スピーチ

日本アイ・ビー・エム株式会社
代表取締役社長 **大歳 卓麻**



世界的な環境イニシアチブを問われる 日本の産・官・学・民

早いもので、このシンポジウムも5回目を迎えました。環境への対応は、一部の人々だけが何かをすれば良いというものではなく、企業、行政、学会、そしてわれわれ一般市民を含め、社会全体で取り組んでいく必要があると思います。

そこで、ご賛同いただける皆さんと共通の認識をもって知恵を出し合い、できることから一緒に始めようという趣旨で、2000年に第1回環境シンポジウムを東京で開催しました。翌年からは環境に熱心に取り組んでいる各地域へ会場を移し、その地域の代表的な企業の皆様にもご参画いただきました。今回は北海道との共催ということで、ここ札幌で開催させていただく運びとなりました。

北海道では、大自然の恵みを活かした風力発電、雪や氷の冷たさを農作物の貯蔵などに活かす冷熱利用など、自然エネルギーの利用が積極的に推進されています。また全国に先駆けて、海産物や青果物の産地や鮮度を証明できる、いわゆる流通のトレーサビリティという観点からも、先進的な循環システムの構築に取り組んでいます。本日は大変お忙しいなか、高橋北海道知事と上田札幌市長にもご講演いただくことになっております。さらには全国IBMユーザー研究会連合会の協賛をはじめとして、各方面の皆様にも多大なご尽力を賜りました。関係者の皆様に、この場をお借りして心より、厚く御礼を申し上げます。

皆様もご存じのとおり、去る11月4日にロシアのプーチン大統領が、地球温暖化防止を目指す「京都議定書」の批准案に署名されました。これでいよいよ来年2月に京都議定書が発効する見通しになりました。開発途上国を含めたすべての国に対して、

環境に関する国際的なルールが構築され、しかも明確な目標をもって温室効果ガスの削減に努めるということは、大変素晴らしいことだと思います。

しかも京都という、日本の地名をもった議定書に定められた目標を達成することは、日本こそ世界の先頭に立って努力していかなければならないということです。そのためには、環境に対して先進的な自治体や企業などの優れた経験やノウハウを社会全体で共有し、効率的かつ効果的に取り組んでいくことが重要です。また、われわれ国民一人ひとりも、地球環境の保全あるいは温暖化防止に向けて、自らの生活の仕方を変革していくことが大切です。今回のシンポジウムでは、循環型社会の形成に向けて企業・行政・学会・市民がいかに協力し、それぞれがどのような役割を果たすべきかということについて、議論を一層深めていただければと考えています。

あらゆる事業で環境面のリーダーシップを追求

私どもIBMの環境対応について若干ご紹介させていただきます。

第一に、IBMは「環境ポリシー」を1967年に策定し、それを全世界のIBMの活動指針としています。「環境ポリシー」では、あらゆる事業活動に環境保護が不可欠であることから、化学物質や廃棄物の管理、エネルギーの管理、製品の環境配慮、事故の防止などについて、指針を明示してあります。また全社員がこのポリシーを実践していくために、世界共通の環境マネジメント・システムを30年以上にわたって推進し、あらゆる事業活動において積極的に環境保護のリーダーシップを追求しています。

第二の特徴として、IBMは全世界170ヵ国でビジネスを展開していますが、どの国のIBMでも先ほど

申し上げた「環境ポリシー」を遵守する必要があります。例えば、日本の製品は環境への配慮がなされているが、他の国では異なる基準で作られていたり、国により化学物質や廃棄物の管理基準が違ったりすることのないよう、世界中すべてのIBMの工場、欧州や日本のような厳しい基準に合わせた管理を採用しております。

ひとつエピソードをご紹介します。かつて米国のある工場、地下に埋設されていたタンクから化学薬品が漏洩し、土壌を汚染するという事故がありました。この事故の対策として、地下のタンクを地上に設置しなおし、さらにそのまわりをプールのように大きな容器で囲うことにより、万が一、液漏れをしても土壌や地下水の汚染を防げるようにしました。そしてこの工場だけでなく、世界中の薬品タンクに対して同様の措置を行いました。これは完了に2年の歳月と相当の費用を要しましたが、私どもが徹底した環境配慮を実践しているという事例です。1990年からは、世界中の事業所で地球温暖化対策を推進し、毎年4%という省エネ目標を掲げ、実際に4%を超す実績を達成しています。さらに1997年には全世界でISO14001の世界統合認証を取得することにより、環境への徹底した取り組みを行っています。

第三の特徴として、私ども自身の事業や社会の変革を反映して、環境対応も重点分野を移行してきています。IBMはこの10年間で、コンピューターのハードウェアを中心としたビジネスから、ソフトウェアやサービスへと事業構造を大きく変革してきました。変革に伴い、開発部門よりも、事務系事業所からの環境負荷が過半数を占めるようになりました。こうした変化から、経営目標に事務系事業所の具体的な環境対策を組み込んでいます。

なお、今年からは会社勤務においてだけでなく、家庭でも幅広く環境配慮や社会貢献を実践してもらうために、「ECOマラソン」(P.56参照)を開始しました。社員や社員の家族が生活のなかで、環境保護のために自分で目標を掲げてそれを実践し、毎月実績を登録するという取り組みです。

人間らしさや地球の明日を考える企業経営

近年、日本でも欧米でも、企業の法令遵守や企業倫理に焦点が当たっております。消費者や地域社会の期待にきちんと対応できない企業は、単に批判されるだけでなく、企業としての存続そのものが危うくなってきており、日本でも残念ながらそうした事例がいくつかあります。企業が利益だけを追求するのではなく、いわゆる社会的な責任を自覚して、文字どおり「良き企業市民」としていかに長期的にバランスの取れた経営をしていくかという命題が、改めて提示されていると思います。当社でも環境や社会への貢献を企業経営の重要な要素としていくために、昨年よりCSR (Corporate Social Responsibility) という部門を設置して活動しております。

最後に私自身の思いについて述べさせていただきます。当社が提供する情報技術は、本来われわれ人間の生活を豊かに便利にするためのツールであり、同時に24時間365日、地球のどこにいても使えるという大変便利な環境もできたのですが、反面、いつも追いかけているという気持ちになりがちなことも事実です。私自身が社長に就任したとき、中堅の社員や若手の社員でタスクチームを作り、日本IBMグループの将来あるべき姿をまとめた「VISIONe (ビジョン・イー)」というものを策定しました。その議論の中で、若手社員のチームのなかから、「人と地球に豊かさや潤いをもたらす」という素晴らしいフレーズが出てきたので、全員一致でこれを採用し、私どもの目指すところとして共有しております。やはり便利さや効率性だけを追い求めるのではなく、人間らしさや地球の環境を考えた経営をしなければならないと考えております。

本日、この札幌の地で開催させていただき講演、セッション、展示などを通じて、ご参加いただいている皆様の環境対応に何らかのご参考になることがあればと、主催者として希望している次第です。ぜひ皆様一人ひとりにとって有意義な一日にさせていただきたいと思っております。